ひがしいず 議会だより

2021 No.303

4月号

地域おこし協力隊
藤田 翔さん

NPO法人 ローカルデザインネットワーク
荒武 優希さん

若手2人、新しい取り組み!!

P12で取り組みを紹介

プレミアム商品券を発行	2~3
さらなる行政改革の推進を	4~5
一般質問	7~11
商工会・観光協会と意見交換会	11
かがやくまちのひと	12

議会HP

商品券を発行

日程で開かれ、令和3年度当初予算8件とプレミアム商品券商工会補提案され、審議の結果すべて原案どおり可決しました。一般質問は1

Pickup ③ ワークেশョン推進事業

テレワークやワークেশョンの推進事業をローカルデザインネットワークへ委託する。感染症の状況にもよるが、モニターツアーや商品企画等を行う。

ワークেশョン

「ワーク」(労働)と「バケーション」(休暇)を組み合わせた造語で、観光地やリゾート地でテレワーク(リモートワーク)を活用し、働きながら休暇をとる過ごし方

サテライトオフィスとして整備したイーストドック

Pickup ④ 第3分団消防ポンプ車整備

老朽化が進む消防団ポンプ車

老朽化した第3分団の消防ポンプ車を更新する。

新型車両は、消防団からの要望もあり、普通免許で運転ができる車両を導入予定。

令和3年度当初予算は広報ひがしいず4月号で見ることができます

3月 定例会

令和3年度一般会計予算を可決

プレミアム

定例会の あらまし

令和3年第1回定例会は3月4日から22日まで19日間の助金などを盛り込んだ令和3年度補正予算を含む計32件が人60分以内とし、9人の議員が登壇しました。(7ページ参照)

Pickup ① プレミアム商品券商工会補助金

3,000万円

町内消費の手助けに

低迷が続く町内経済の立て直しと消費喚起のために、50%プレミアム付き商品券発行の補助を町商工会へ行う。

Pickup ② 事業継続化支援金 8,200万円

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、売り上げの落ち込んだ事業者に対して、事業継続のための支援金を交付するもの。

支援金の窓口となる商工会

政 改 革 を

算審査特別委員会に付託し3月8日、9日、10日、18日の決しました。

その他主な質疑

財政運営

- Q** 決算剰余金からの積み立てを止めて、基金（貯金）への積み立てができるのか。
A 行政改革を推進し、住民サービスを行いながら歳入を確保し、積み立てたい。

安心安全

- Q** ドローン購入の理由は。
A 災害時に人が入れない場所の撮影、橋や崖の点検に使用する予定。

観光振興

- Q** コロナ禍で、観光事業の振興をどのように図るのか。
A 観光宣伝は縮小し、環境基盤の整備を増額するなど配分を見直した。
Q 夏季対策での増額理由は。
A 熱川での砂浜活用と石曳き祭りを継続するために令和3年度は増額した。

農 業

- Q** 鳥獣害対策はどのように進めて行くのか。
A 駆除期間を10月まで拡大し、箱わなを新たに5台購入する。

教 育

- Q** 学校教育整備委員会は、令和3年度何を話し合うのか。
A 小中一貫教育の説明会を行い、今後の幼稚園のあり方等も検討する。

介護予防

- Q** 後期高齢者が増加する中で介護予防事業の取り組みは。
A 参加者の自主的サークルを促進。ライフプランセミナー、フレイル予防のセミナーを実施予定。

風力発電

- Q** 町営風力発電施設の民間への移譲時期と解体時期についてはどのようになっているのか。
A 事業継承については6月定例会時期までには結論をだしたい。

意見を付して予算を可決 さらなる行財

3月定例会で提出された令和3年度一般会計・特別会計の当初予算は予
4日間にわたり審議しました。審議の結果、以下の意見が付され予算を可

意見1 行財政改革の推進を

歳入を確保し行財政改革をさらに進めるとともに、財政調整基金の増勢を図り、併せて基金の取り崩しに頼らない財政運営を図られたい。

賀茂郡下の財政調整基金残高（令和元年度決算）

意見2 保育・教育環境の指針を

令和3年2月末現在の0歳児は18人と少子化に歯止めがかからない中、子育て世帯のニーズに応じた保育及び教育環境の整備について方針を示し執行されたい。

東伊豆町の出生数の推移

意見3 介護事業の充実を

当町においては、高齢化が進んでおり、今後さらに75歳以上の後期高齢者の増加が見込まれていることから、介護予防事業及び地域包括支援センターの充実を図られたい。

地域包括センター作成パンフレット

意見4 施設撤去方法の精査を

風力発電施設撤去工事の実施にあたっては、事業費をできる限り抑えるため撤去方法や業者選定等について精査されるよう努められたい。

全基停止中の町の風車

3月定例会の議案と各議員の

○賛成 ×反対
※議長は採決に加わらない

議案名	内 容	採決結果	掲 載 ペー ジ	楠山節雄	笠井政明	稲葉義仁	栗原京子	西塚孝男	須佐 衛	村木 脩	内山慎一	藤井廣明	鈴木 勉	定居利子	山田直志
条例の一部改正															
議案第4号 財政調整基金設置条例	基金積立額を明確にするもの	可決 (10:1)	-	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	×
議案第5号 お試し移住体験施設の設置及び管理に関する条例	長期滞在が可能な移住体験施設を新規開設するもの	可決 (11:0)	-	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第6号 国民健康保険税条例	国民健康保険税の軽減判定基準を見直すもの	可決 (11:0)	-	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第7号 介護保険条例	介護保険料率を定めるもの	可決 (11:0)	-	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第8号 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	国の基準の改正によるもの	可決 (11:0)	-	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第9号 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	国の基準等の改正によるもの	可決 (11:0)	-	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第10号 町営海浜プールの設置及び管理に関する条例	町営海浜プールの一部廃止及び料金を改定するもの	可決 (11:0)	-	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第11号 都市計画審議会条例	組織機構を見直すもの	可決 (11:0)	-	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第12号 消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例	消防団組織、消防力強化等改革を進めるもの	可決 (11:0)	-	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第13号 青少年問題協議会設置条例	議員の協議会委員の兼職を廃止するもの	可決 (11:0)	-	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
補正予算															
議案第15号 令和2年度一般会計補正予算	事業実績に基づく執行残額の精算 (5,904万円減)	可決 (11:0)	-	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第16号 令和2年度国民健康保険特別会計補正予算	事業実績に基づく執行残額の精算 (104万円減)	可決 (11:0)	-	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第17号 令和2年度後期高齢者医療特別会計補正予算	事業実績に基づく執行残額の精算 (62万円減)	可決 (11:0)	-	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第18号 令和2年度介護保険特別会計補正予算	事業実績に基づく執行残額の精算 (4,401万円減)	可決 (11:0)	-	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第19号 令和2年度稲取財産区特別会計補正予算	財政収入・繰越金の確定によるもの (6万円増)	可決 (11:0)	-	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第20号 令和2年度水道事業会計補正予算	事業実績に基づく執行残額の精算 (1,414万円減)	可決 (11:0)	-	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第29号 令和3年度一般会計補正予算	コロナ感染症対策事業の実施によるもの (2億7,344万円増)	可決 (11:0)	P2~3	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
当初予算															
議案第21号 令和3年度一般会計予算	51億7,500万円。 前年度比7,500万円減。	可決 (10:1)	P4~5	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	×
議案第22号 令和3年度国民健康保険特別会計予算	17億2,298万円。 前年度比3,407万円、1.9%減。	可決 (11:0)	P4~5	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第23号 令和3年度後期高齢者医療特別会計予算	1億9,839万円。 前年度比84万円、0.4%減。	可決 (11:0)	P4~5	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第24号 令和3年度介護保険特別会計予算	13億4,095万円。 前年度比43万円、3.1%増。	可決 (11:0)	P4~5	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第25号 令和3年度稲取財産区特別会計予算	55万円。前年度比9万円減。	可決 (11:0)	P4~5	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第26号 令和3年度風力発電事業特別会計予算	1億2,483万円。 前年度比1億483万円増。	可決 (10:1)	P4~5	○	○	○	○	○	○	-	○	×	○	○	○
議案第27号 令和3年度下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町幼児教育アドバイザー共同設置事業特別会計予算	212万円。 前年度比0.2%減。	可決 (11:0)	P4~5	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第28号 令和3年度水道事業会計予算	8億4,255万円。 前年度比35.1%増。	可決 (11:0)	P4~5	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
人事案件															
同意案第1号 固定資産評価審査委員会委員の選任	前任者の任期が令和3年3月31日をもって満了になるため再任するもの	可決 (11:0)	-	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
同意案第2号 教育委員会教育長の任命	前教育長任期満了に伴い、横山尋司氏を任命するもの	可決 (11:0)	-	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議員発議															
発議第1号 議会委員会条例の一部改正	組織機構の再編に伴い改正するもの	可決 (11:0)	-	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
発議第2号 東伊豆町議会会議規則の一部改正	議会運営の見直しを図るもの	可決 (11:0)	-	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
発議第3号 令和3年度一般会計・特別会計予算に対する付帯決議	令和3年度予算に対し議会より付帯決議を付するもの	可決 (11:0)	P5	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
その他															
議案第14号 公の施設の指定管理者の指定(北川地区防災センター)	北川地区防災センターの指定管理者に北川区を指定するもの	可決 (11:0)	-	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案第30号 指定金融機関の指定	指定金融機関を三島信用金庫に変更するもの	可決 (11:0)	-	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○

Q コロナ禍での経済の活性化は

A 各支援事業を令和3年度に予算計上

くす やま せつ お 議員
楠山 節雄

そのほかの質問

- Q** 財政調整基金の認識は
- A** 有事の際に備え、積み増しを目指す
- Q** タイムカプセルの掘り起しの考えは
- A** 所在は把握しているが、掘り起こしは考えていない

厳しい状況下にある観光産業

- Q** コロナ禍における町内経済の活性化は。
- A** 新型コロナウイルス感染症対策事業継続化支援事業をはじめとして、令和3年度予算に1億2500万円を計上した。
- Q** 大学生等支援事業や給食費負担事業支援の考えは。
- A** 国からの支援である臨時交付金が前回の半分程度になったことから実施は困難であるが、追加的な支援があった場合は検討する。
- Q** 観光協会や商工会等産業団体組織への支援は。
- A** 基本的には団体支援より個人事業主への支援を中心に考えている。
- Q** 厳しい環境下にいる医療従事者等に対し無料招待を行うお考えは。
- A** 観光協会関係者からの要望等を踏まえ支援内容を決めていきたい。

Q コロナ禍での経済支援は

A 事業所を重点に考えている

うち やま しん いち 議員
内山 慎一

そのほかの質問

- Q** ふるさと納税に専念できるよう室(課)を設けて増額を図る考えは
- A** 独立した室(課)は設けませんが、専門スタッフを委託し増額を図りたい

町単独のGo Toキャンペーン

- Q** 観光関係業界への経済支援は。
- A** 資金繰り支援の利子補給に加え、事業の継続を促すために、宿泊施設等に20万円、その他の事業所には10万円の支給を考えている。また、コロナ対策徹底してもらえよう、備品等の購入に対する補助を行った。
- Q** 町単独のGOTO
- A** 秋シーズンに向けた町独自のGOTOキャンペーンは、町観光協会と相談し検討する。
- Q** 一般家庭への支援策として、全世帯一律の100%商品券の支給や専門学生、大学生への支援は。
- A** プレミアム50%の商品券の予算化以外に直接支援は考えていない。
- A** キャンペーンを考えているか。

Q 町のコロナワクチン接種体制は

A 円滑な接種に向け全庁体制で取り組む

栗原 京子 議員

ワクチンに関する国の相談窓口

Q 東伊豆町のワクチン接種スケジュールは。
A ワクチンの供給状況にもよるが、まずは75歳以上の方への接種券（2回分）や問診票などの郵送を3月下旬に予定している。

Q 接種会場は。
A 熱川地区の方は保健福祉センター、稲取地区の方は役場で行う。
Q 要介護者など会場に行くことが困難な方への対応は。
A 接種会場に救急セットを準備し医師が対応。
Q 重篤な副反応への対応は。
A 接種会場に救急セットを準備し医師が対応。
Q 救急搬送体制も整える。
Q ワクチン接種に関する相談窓口は。
A 接種予約も兼ねた電話回線を5台用意し、対応内容に関する研修を行った上で開設する。

Q 独自のGOTOトラベルの検討は

A 1市5町に提案し検討していく

笠井 政明 議員

賀茂地区独自のGOTOトラベル・イートを

Q 町内の感染症対策は。
A 町民には新しい生活様式の周知、宿泊施設には感染症対策研修、他事業所へは対策費用補助等を行った。今後はワクチンによる集団免疫獲得を目指していく。
Q GOTOトラベル再開後の対策と取り組みは。
A 観光協会補助金の今年度執行残を財源に取り組んでいきたい。国の割

Q 1市5町で行うGOTOトラベル、イートを提案するがいかがか。
A 1市5町で行う場合、財源の負担割合や環境による地域格差もあり調整が難しい面もあるが、検討の余地はあると思うので、各市町に投げかけ検討する。
Q マイクロツーリズム等、旅行形態が大きく変わってきているが地域の魅力発見等は行ったのか。
A 現状は、魅力発見や魅力づくりの重点を置いてこの1年は動いてこなかった。今後、改めて考えていく。

鈴木 勉 議員

Q 全町民に商品券を支給できないか

A 現時点では考えていない

Q 町民の評判は。
A 買わない人からは「使える店がない」「大型店で使えない」、買った人からは「プレミアム付きで良かった」「限度額を引き上げてほしい」「残っていたら再募集してもらいたかった」等の意見をいただいた。
Q 経済効果は。
A 1億2千万円を見込んで計画したが、8千万円購入された。

2万円分の購入で3万円分の買い物が可能

Q 参加事業者は。
A 町内各業種で370店舗、利用された店は186店となっている。
Q 大型店ではなぜ使えないのか。
A 国の臨時交付金の制度を利用しており、疲弊した町内事業者の支援を目的に行っているため、大型店は対象外としている。
Q より多くの人に利用してもらうには。
A 購入額を一冊5000円から3000円にする考えもある。
Q 全町民に地域限定商品券を支給できないか。
A 地方創生臨時交付金を受けるとして、現時点では、全町民を対象に商品券を支給することは考えていない。

稲葉 義仁 議員

Q ごみ有料化に向けた説明会は

A 河津町と足並みを揃えて実施していきたい

Q 「ごみの有料化」に向けて令和2年度に実施した施策と今後の予定は。
A 令和2年度は広報誌にごみ処理の現状について掲載し、その後、東河津環境センターにおいて事業検討委員会を開催、3月にごみ処理料金の見直しについて答申をいただいた。令和3年度は広報誌への掲載を行いながら、具体内容について河津町・東河津環境センター

年度	経費・収入	経費	収入
27年度	0	359,352	359,352
28年度	0	462,415	462,415
29年度	168,808	444,337	613,145

ごみ処理に関する広報記事

と協議していきたい。
Q 有料化の実現に向けては町民の理解を得ることが前提と考えるが。
A 新型コロナウイルス感染症の状況もあり時期は明言できないが、真摯に説明していきたい。
Q ごみの減量が前提の部分もあるが、処理費用削減の観点からは収集スケジュールについても検討の余地があると考えられているか。
A 河津町と話し合っていくたい。
Q 群馬県内に委託処分している河津町の焼却残さ受け入れについての進捗は。
A おおむねの方向感についてトップ同士で合意し煮詰めた上で、具体的に進めていきたい。

Q サイレンと伝言ダイヤルの活用を

A 実施に向けた検討をしたい

改修された同報無線

Q 災害情報を伝達する端末の普及が進んでいないが対応は。

A コスモキャストが833件、テレビブッシュは73件の導入。先進的なシステムと考えており、町民の皆さんに導入いただけるよう、周知啓蒙を図っていききたい。

Q 現状では、すべての町民に災害情報を届けられない。藤沢市のようにサイレンと伝言ダイヤルの活用を検討しては。

A 実施に向けた検討を

Q 消防団再編計画で、今後の消防団の位置づけや整備の方向が見られないのでは。

A 消防団自らが、分団、車両の統廃合の課題と向き合っており、これまでの消防団の組織体制からすると大きな前進と考えている。

Q 消防団を地域防災力の中核として充実強化する位置づけなどが見受けられないのでは。

A 消防団の位置づけや役割は変わることはない。計画では細かい事まで決めていない。地震や自然災害に対応する講習会や訓練も検討している。

やま だ なお し 議員
山田 直志

Q 小学校・中学校の将来像は

A 稲取・熱川両地区の小中一貫教育で

学校名	児童生徒数		稲取小学校	熱川小学校	稲取中学校	熱川中学校	稲取中学校
	児童	生徒数					
平成元年度	96	430	796	352	462	6	14
	6	14	26	9	14		
令和2年度	157	221	85	112	8	12	4
	8	12	4	6			

東伊豆町の児童生徒数は？

Q 本年度幼稚園に入園する子供の数は。

A 稲取幼稚園は1名、熱川幼稚園は13名を予定している。

Q 稲取・熱川地区に小中一貫校ができるのが令和7～8年頃になり、生徒数が減るのが目に見えるのに進めるのか。

A 少人数になるのは大川小学校で経験している。

Q 本年度幼稚園に入園する子供の数は。また、小・中一貫教育研究会で色々と話し合い進めていきたい。

Q 中学校はクラブ活動に入ることになっているが、民間でやっているスポーツクラブでの活動は認めるのか。

A 活動としては認める。

にし づか たか お 議員
西塚 孝男

そのほかの質問

Q 町の支援は、宿泊施設の水

A 道料金を減額できないかと減額はできないが、他のこととで考えてみたい

藤井 廣明 議員

Q 撤去費もない町営風車は失政では

A 失政とは考えない

新風車は現行の2倍の高さ。動物等に影響はないのか？

Q 町長は、新たな風車建設は住民が納得しなければやらないと言ってきた。すでに2年3カ月が過ぎたが説明会は。
A コロナ禍で計画が遅れている。事業継承を検討している事業者が区長に説明に行ったと聞いている。

Q 近隣に正確な説明をしていないと、撤退されたり損害賠償を請求されたりしないか。
A 事業者の資料で説明した。

Q 夜間航空標識灯が点滅したり、シャドーフリッカーという現象があるが。
A 宿題として考える。

Q 事業者の収支見込み、事業計画はどうなっているか。
A 示されていない。

Q 土地の賃貸でなく地上権を設定し契約するが問題はないか。
A 期限を区切っており問題あるとは考えない。

Q 事業者の登記簿謄本、役員名簿、決算書などは取っているか。
A いただいていない。

Q 事業者が撤退する場合、巨大風車が残される恐れは。
A 20年後の撤退は事業者が撤去費を積み立てると言っている。

Q 町営の風車は基金に積み立てもせず、撤去費も無いのは失政では。
A 失政とは考えない。

商工会・観光協会と意見交換会開催

— 総務経済常任委員会 —

活発な意見交換の様様

挨拶する町観光協会会長

総務経済常任委員会ではコロナ禍の中、地域経済の担い手である商工会及び町観光協会の役員の方々と、1月に意見交換会をそれぞれ行いました。

新型コロナウイルス拡大による緊急事態宣言が発出されている中で、キャンセルの状況だけでなく、細野高原の活用や人手不足など、地域経済の課題についても話し合いました。

委員会では、特に要望の高かった「持続化給付金」等については2月19日の臨時会で、意見書を可決し、国へ提出しました。

【意見書の内容】

持続化給付金や家賃支援給付金の複数回の給付、売上50%減少の要件引き下げなど、幅広い支援を行うこと。

地方への財政支援を強化すること。